

三 平成10年度決算の概要

平成10年度の決算の概要を述べるに当たり、まず、予算編成の状況から顧みたいと思います。

政府は、平成10年度の経済運営に当たって、第一「自律的な景気回復の実施」、第二「金融システムの改革と安定性確保」、第三「経済構造改革の推進」、第四「行財政改革の推進」、第五「国民生活の充実」、第六「国際的役割の遂行」を基本としています。

また、国家予算の編成に当たっては、「財政構造改革の推進に関する特別措置法」等を踏まえ、①一般会計予算においては、歳出全般について聖域を設けることなく徹底した見直しに取り組み、財政投融资計画については、資金の重点的・効率的な配分を図ること。②公債発行額は、15兆5,570億円とすること。③税制面については、経済社会の構造的な変化及び諸改革に対応するため、法人税制、金融関係税制、土地・住宅税制等について適切な措置を講ずることとし、平成10年分所得税について、定額の特別減税を行うとともに、危機的な財政事情の下、税外収入について可能な限りその確保を図ること。④行政改革の推進については、簡素にして効率的な行政の実現を目指し、行政の制度・運営について不断のかつ徹底した見直しを行い、所要の改革合理化措置を着実に実施すること。⑤地方公共団体に対しては、国と同一基調でその歳出の抑制を図るとともに、地方の財政健全化のため、地方自治・地方分権推進に留意しつつ、給与・定員の適正化、事務事業の見直し等徹底した行財政改革への取り組みを要請することなどを方針とし、予算規模は対前年度比0.4%増となり、また、これを受けた地方財政計画については、対前年度比0.0%増となっています。

国・地方と通じる極めて深刻な財政状況のなか、本市においても公債費の増加等による財政の硬直化が進み、今後の財政運営はこれまで以上に慎重な取り組みが必要となっています。このような中、「新総合計画の策定」、「行財政改革の推進」、「情報の開示」を基本的な柱としながら、無駄のない市民ニーズに沿ったきめ細やかな市政の展開を目指した予算の編成を行ったところです。

一般会計の予算規模は、三重北勢健康増進センター整備事業、浜田小学校改築事業等で増となったものの、市制施行100周年記念事業、四日市ドーム建設事業の終了による減などにより、全体として対前年度比4.1%の減となったものです。歳入については、個人市民税の特別減税による減収や、景気の低迷による法人市民税の大幅な減収見込みにより、市民税全体では大幅な減収見通しとなり、また、固定資産税では土地・家屋で概ね順当な伸びが見込まれ、償却資産で企業の設備投資が全体として弱含みであるが、大規模償却設備の増設等により増収となりましたが、市税全体では前年度を下回ることとなりました。また、財源不足を補てんするため、財政調整基金のほぼ全額を取り崩しました。また、特別会計については、国民健康保険事業、老人保健医療事業等の増がありましたが、競輪事業、公共下水道事業等の減により、特別会計全体で1.0%の減となりました。

会計別の予算規模は、

一般会計	91,013,000 千円	(対前年度比 4.1 % 減)
特別会計	75,165,819 千円	(" 1.0 % 減)
財産区	34,200 千円	(" 5.6 % 増)
合計	166,213,019 千円	(" 2.7 % 減)

となりました。

その後、一般会計においては、保育所整備事業、合併処理浄化槽設置費補助金、清掃工場整備事業、道路橋梁事業、河川事業、都市計画事業等の景気対策として決定された総合、緊急経済対策等に基づく公共投資の拡大、国・県の補助割当の決定に伴う事業費の追加、急施を要する単独事業費、鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費負担金、中小企業振興資金貸付金、災害復旧費、県営事業費負担金等のほか、給与と改定経費、職員退職手当及びその他経常経費不足分等やむを得ない経費について補正し、これらに充当する財源としては、使用料、繰越金等の自主財源のほか、地方交付税、国・県支出金、市債等の依存財源の確保に努め収支の均衡を図りました。

また、特別会計についても、公共下水道事業、土地区画整理事業、農業集落排水事業等において経済対策等による国庫補助割当の決定に伴う事業費、単独事業費等のほか、競輪事業、食肉センター食肉市場事業で、施設整備に伴い所要の補正を行い、国民健康保険事業等については、過年度国庫支出金等返還金等の追加補正を行うとともに、個人消費の喚起及び地域経済の活性化を目的とした地域振興券交付事業を実施するため、新たに特別会計を設置しました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	97,193,098 千円
特別会計	81,198,847 千円

財 産 区	34,200 千円
合 計	178,426,145 千円

となり、地方特定道路整備事業、管渠・ポンプ場整備事業、土地区画整理事業等の前年度繰越事業費繰越額を加えた最終の予算額は、

一 般 会 計	98,431,502 千円
特 別 会 計	81,908,697 千円
財 産 区	34,200 千円
合 計	180,374,399 千円

となりました。

予算の執行に当たっては、効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保にも努力して財政の健全維持に努めた結果、決算額は、

	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一 般 会 計	96,586,397,839円	94,533,483,054円	2,052,914,785円
特 別 会 計	78,188,475,898円	75,027,181,769円	3,161,294,129円
財 産 区	34,409,226円	3,197,787円	31,211,439円
合 計	174,809,282,963円	169,563,862,610円	5,245,420,353円

となり、収支差引額から本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計 385,886,000円、特別会計 927,778,506円を控除した実質収支額は、一般会計 1,667,028,785円、特別会計 2,233,515,623円、財産区31,211,439円、計 3,931,755,847円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額 1,667,028,785円から前年度実質収支額 1,772,653,652円を控除した額 105,624,867円の赤字となっています。なお、財政調整基金への積立金20,086,177円を加え、実質単年度収支は 85,538,690円の赤字となりました。

なお、本年度は平成10年6月に議決された新総合計画（平成22年度目標）における第一次推進計画（平成10年度～12年度）の初年度であり、その実績は下表に示すとおりです。

〔単位 百万円〕

区 分	平成10～12年度 3カ年計画 (A)	平成10年度まで の実績 (B)	進 捗 率 (B) / (A)
豊かな環境が実感できるまちづくり	64,376	19,914	30.9%
いきいきとした交流のあるまちづくり	19,879	7,668	38.6
にぎわいと活力にあふれるまちづくり	4,245	1,677	39.5
健康で安心して暮らせるまちづくり	16,107	6,895	42.8
のびやかな心を育むまちづくり	6,528	2,893	44.3
計	111,135	39,047	35.1